

### Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

#### 1 概 況

平成 29 年の常用労働者数 30 人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

なお、全国の数値については、平成 30 年 11 月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成 24 年以降において東京都の「500 人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更したので注意する必要がある。

(1) 一人平均月間給与総額は 281,212 円で、前年に比べ 0.1%増となった。

このうち、定期給与は 237,533 円で、前年に比べ 0.2%増、特別給与は 43,679 円で、前年より 939 円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は 159.6 時間で、前年に比べ 1.7%増となった。このうち、所定内労働時間は 143.6 時間で、前年に比べ 0.8%増、所定外労働時間は 16.0 時間で、前年に比べ 10.1%増となった。

また、一人平均月間出勤日数は 20.3 日で、前年に比べ 0.2 日増となった。

(3) 月間平均常用労働者数は 212,970 人で、前年に比べ 0.9%増となった。

また、月間平均入職率は 1.71%で、前年に比べ 0.15 ポイント減、月間平均離職率は 1.79%で、前年に比べ 0.08 ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は 25.40%で、前年に比べ 0.50 ポイント増となった。

表Ⅲ-1 平成29年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模30人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	281,212 円	0.1 %	367,951 円	0.5 %	76.4
定期給与	237,533 円	0.2 %	294,010 円	0.4 %	80.8
特別給与	43,679 円	< △ 939 円 >	73,941 円	< 730 円 >	59.1
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	159.6 時間	1.7 %	148.4 時間	△ 0.1 %	
所定内労働時間数	143.6 時間	0.8 %	135.7 時間	△ 0.1 %	
所定外労働時間数	16.0 時間	10.1 %	12.7 時間	△ 0.1 %	
出勤日数	20.3 日	< 0.2 日 >	18.7 日	< △ 0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	212,970 人	0.9 %	28,191 千人	1.4 %	
入職率	1.71 %	< △ 0.15 ポイント >	1.89 %	< 0.01 ポイント >	
離職率	1.79 %	< △ 0.08 ポイント >	1.82 %	< 0.00 ポイント >	
パートタイム労働者比率	25.40 %	< 0.50 ポイント >	25.09 %	< △ 0.13 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③ 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

## 2 給 与

### (1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 281,212 円、前年より 608 円減で、前年比 0.1%増（指数の比較のため）となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 485,435 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 462,502 円、金融業、保険業が 440,581 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 138,882 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 150,971 円、卸売業、小売業が 171,763 円と低かった。

### (2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 237,533 円、前年より 331 円増で、前年比 0.2%増となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 380,049 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 355,047 円、金融業、保険業が 325,364 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 133,466 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 138,090 円、卸売業、小売業が 155,521 円と低かった。

表Ⅲ-2 給与の推移（事業所規模30人以上）

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準（全国＝100）		
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成21年	266,145	—	227,408	—	38,737	—	—	—	—
平成22年	270,672	—	231,280	—	39,392	—	—	—	—
平成23年	271,861	—	231,242	—	40,619	—	—	—	—
平成24年	267,397	358,687	227,437	291,404	39,960	67,283	74.5	78.0	59.4
平成25年	271,862	361,399	228,899	291,573	42,963	69,826	75.2	78.5	61.5
平成26年	267,408	367,942	225,811	294,665	41,597	73,277	72.7	76.6	56.8
平成27年	281,915	361,684	237,494	290,940	44,421	70,744	77.9	81.6	62.8
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅲ-3 産業別給与の比較（事業所規模30人以上）

区 分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全 国		青森県	全 国		青森県	全 国	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	281,212	367,951	76.4	237,533	294,010	80.8	43,679	73,941	59.1
建設業	357,329	488,342	73.2	290,330	380,321	76.3	66,999	108,021	62.0
製造業	275,855	418,022	66.0	233,923	324,809	72.0	41,932	93,213	45.0
情報通信業	485,435	529,247	91.7	380,049	402,685	94.4	105,386	126,562	83.3
運輸業、郵便業	307,196	368,354	83.4	297,537	304,918	97.6	9,659	63,436	15.2
卸売業、小売業	171,763	312,042	55.0	155,521	249,619	62.3	16,242	62,423	26.0
金融業、保険業	440,581	527,117	83.6	325,364	394,582	82.5	115,217	132,535	86.9
学術研究、専門・技術サービス業	362,958	527,066	68.9	284,918	399,104	71.4	78,040	127,962	61.0
宿泊業、飲食サービス業	138,882	159,403	87.1	133,466	144,384	92.4	5,416	15,019	36.1
生活関連サービス業、娯楽業	202,749	213,201	95.1	176,997	188,080	94.1	25,752	25,121	102.5
教育、学習支援業	462,502	438,618	105.4	355,047	337,111	105.3	107,455	101,507	105.9
医療、福祉	324,122	352,217	92.0	265,215	292,866	90.6	58,907	59,351	99.3
複合サービス事業	263,673	394,456	66.8	210,284	301,633	69.7	53,389	92,823	57.5
サービス業（他に分類されないもの）	150,971	240,251	62.8	138,090	209,375	66.0	12,881	30,876	41.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

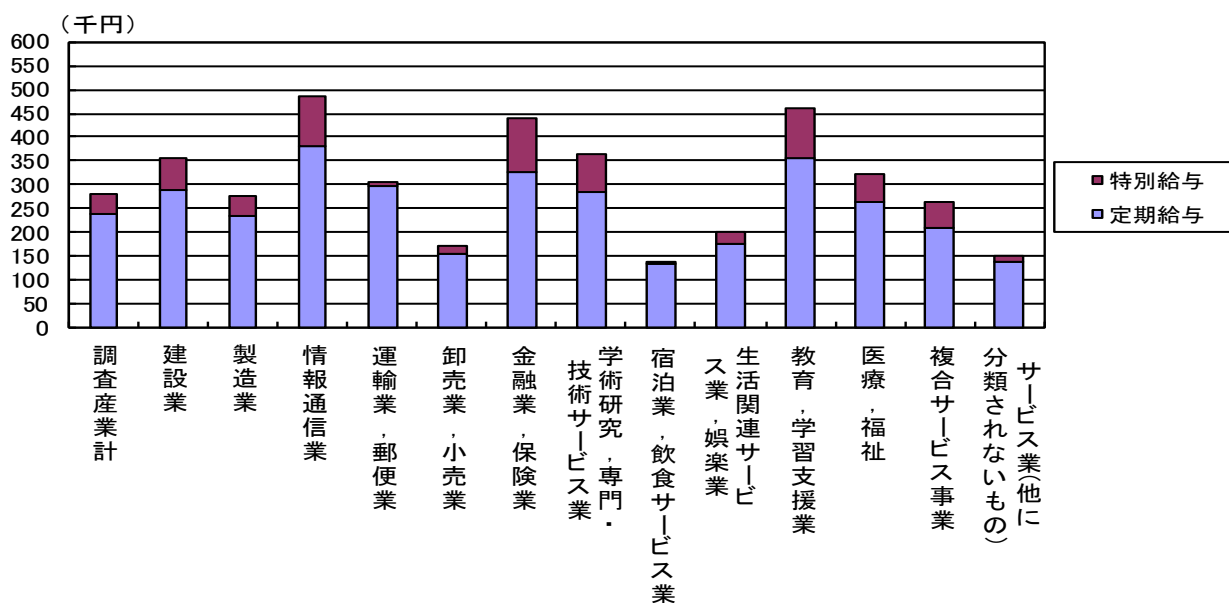
### (3) 特別給与

特別給与は、調査産業計では 43,679 円、前年より 939 円減となった。

産業別に金額でみると、金融業、保険業が 115,217 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 107,455 円、情報通信業が 105,386 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 5,416 円で最も低かったほか、次いで運輸業、郵便業が 9,659 円、サービス業(他に分類されないもの)が 12,881 円と低かった。

図Ⅲ-1 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額

### (4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 356,938 円で前年（357,994 円）より 1,056 円減となり、女性は 205,139 円で前年（203,579 円）より 1,560 円増となった。男性比は 57.5 となり、前年（56.9）より 0.6 ポイント増となった。

産業別にみると、男性は、金融業、保険業が 565,151 円と最も高かったほか、次いで情報通信業が 526,844 円、教育、学習支援業が 477,222 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 442,602 円（男性比 92.7）と最も高かったほか、次いで情報通信業が 371,895 円（男性比 70.6）、金融業、保険業が 284,403 円（男性比 50.3）と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 188,170 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 201,680 円、卸売業・小売業が 251,189 円と低かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が 112,540 円（男性比 55.8）と最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 113,189 円（男性比 60.2）、卸売業・小売業が

132,328 円（男性比 52.7）と低かった。

男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 92.7 で、次いで情報通信業が 70.6、医療・福祉が 61.5 となった。男性比が最も小さい産業は、製造業が 47.9 で、次いで金融業、保険業が 50.3、複合サービス事業が 52.6 となった。

表Ⅲ-4 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

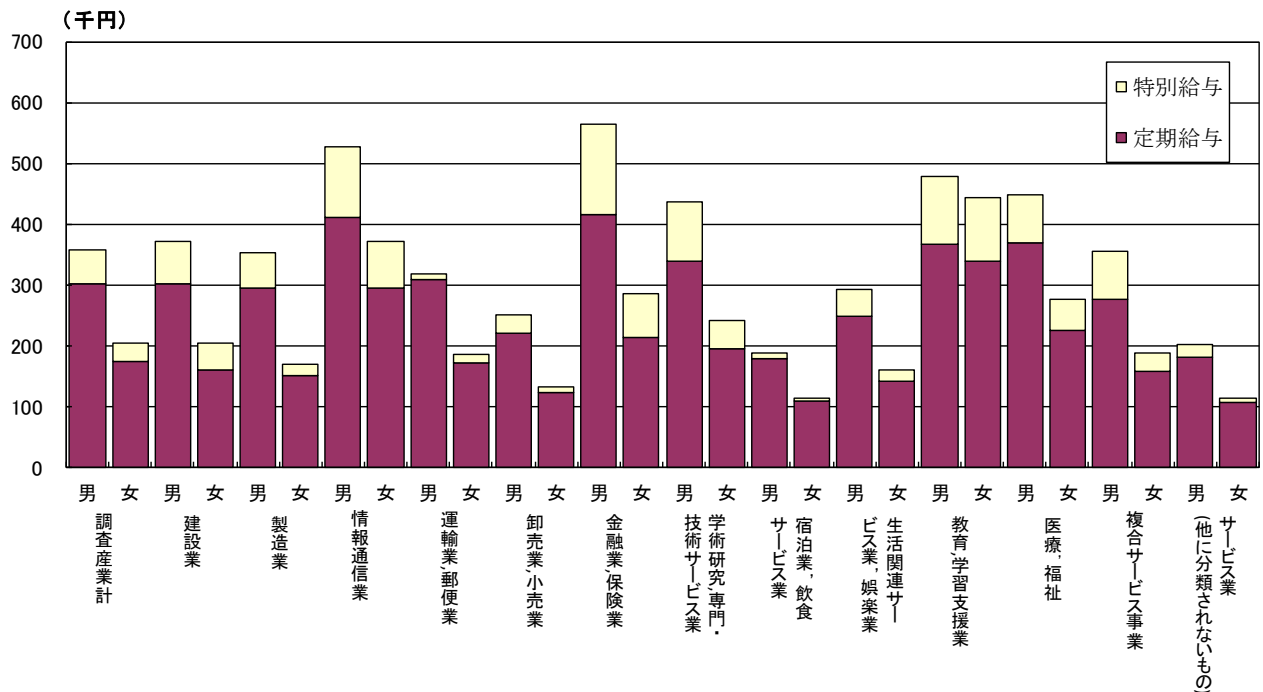
区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	356,938	205,139	57.5	300,789	173,987	57.8	56,149	31,152	55.5
建設業	370,633	204,546	55.2	301,703	159,723	52.9	68,930	44,823	65.0
製造業	353,555	169,442	47.9	293,990	151,660	51.6	59,565	17,782	29.9
情報通信業	526,844	371,895	70.6	410,862	295,562	71.9	115,982	76,333	65.8
運輸業, 郵便業	318,171	185,172	58.2	308,925	170,915	55.3	9,246	14,257	154.2
卸売業, 小売業	251,189	132,328	52.7	221,130	122,947	55.6	30,059	9,381	31.2
金融業, 保険業	565,151	284,403	50.3	415,090	212,872	51.3	150,061	71,531	47.7
学術研究, 専門・技術サービス業	435,336	240,150	55.2	338,535	193,942	57.3	96,801	46,208	47.7
宿泊業, 飲食サービス業	188,170	113,189	60.2	179,117	109,669	61.2	9,053	3,520	38.9
生活関連サービス業, 娯楽業	291,235	159,510	54.8	247,920	142,341	57.4	43,315	17,169	39.6
教育, 学習支援業	477,222	442,602	92.7	366,704	339,287	92.5	110,518	103,315	93.5
医療, 福祉	447,873	275,658	61.5	368,677	224,697	60.9	79,196	50,961	64.3
複合サービス事業	356,033	187,379	52.6	275,229	156,637	56.9	80,804	30,742	38.0
サービス業(他に分類されないもの)	201,680	112,540	55.8	180,325	106,081	58.8	21,355	6,459	30.2

表Ⅲ-5 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	458,963	246,238	53.7	361,210	204,140	56.5	97,753	42,098	43.1
鉱業	449,452	272,604	60.7	350,019	210,805	60.2	99,433	61,799	62.2
建設業	515,851	307,475	59.6	401,705	239,727	59.7	114,146	67,748	59.4
製造業	480,636	245,893	51.2	369,775	201,193	54.4	110,861	44,700	40.3
電気・ガス業	611,215	426,302	69.7	487,750	335,796	68.8	123,465	90,506	73.3
情報通信業	573,833	392,346	68.4	434,820	304,014	69.9	139,013	88,332	63.5
運輸業, 郵便業	402,537	233,173	57.9	333,053	193,656	58.1	69,484	39,517	56.9
卸売業, 小売業	453,772	186,596	41.1	352,660	158,417	44.9	101,112	28,179	27.9
金融業, 保険業	731,923	338,881	46.3	532,973	267,388	50.2	198,950	71,493	35.9
不動産業, 物品賃貸業	487,227	254,167	52.2	374,545	203,968	54.5	112,682	50,199	44.5
学術研究, 専門・技術サービス業	588,895	339,844	57.7	442,731	266,999	60.3	146,164	72,845	49.8
宿泊業, 飲食サービス業	223,357	116,635	52.2	196,803	109,329	55.6	26,554	7,306	27.5
生活関連サービス業, 娯楽業	287,963	160,179	55.6	247,264	146,106	59.1	40,699	14,073	34.6
教育, 学習支援業	504,372	360,835	71.5	385,718	279,613	72.5	118,654	81,222	68.5
医療, 福祉	468,072	305,251	65.2	394,645	251,606	63.8	73,427	53,645	73.1
複合サービス事業	458,634	274,621	59.9	347,355	216,260	62.3	111,279	58,361	52.4
サービス業(他に分類されないもの)	308,205	165,525	53.7	261,253	152,328	58.3	46,952	13,197	28.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-2 産業別、男女別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模30人以上）

年	男		女		賃金水準（全国＝100）女性の水準（男＝100）			
	青森県	全 国	青森県	全 国	男	女	青森県	全 国
	円	円	円	円				
平成21年	337,136	—	190,707	—	—	—	56.6	—
平成22年	340,957	—	194,415	—	—	—	57.0	—
平成23年	340,435	—	198,926	—	—	—	58.4	—
平成24年	337,981	448,492	193,314	234,675	75.4	82.4	57.2	52.3
平成25年	341,825	451,375	197,196	237,446	75.7	83.0	57.7	52.6
平成26年	335,016	460,295	195,798	241,864	72.8	81.0	58.4	52.5
平成27年	353,357	452,770	203,486	238,943	78.0	85.2	57.6	52.8
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

### 3 労働時間と出勤日数

#### (1) 労働時間

##### ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 159.6 時間、前年より 2.5 時間増で、前年比 1.7% 増となった。

産業別では、運輸業、郵便業が 213.7 時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 190.0 時間、建設業が 176.2 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 139.0 時間と最も短かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 140.2 時間、卸売業、小売業が 141.2 時間と短かった。

##### イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 143.6 時間、前年より 1.1 時間増で、前年比 0.8% 増となった。

産業別では、運輸業、郵便業が 159.9 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 158.2 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 152.5 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 130.8 時間と最も短かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 132.7 時間、卸売業、小売業が 135.0 時間と短かった。

##### ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 16.0 時間、前年より 1.4 時間増で、前年比 10.1% 増となった。

産業別では、運輸業、郵便業が 53.8 時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 50.3 時間、建設業が 18.0 時間と長かった。

また、医療、福祉が 4.5 時間と最も短かったほか、次いで複合サービス事業が 5.1 時間、卸売業、小売業が 6.2 時間と短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県－全国		
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	総 実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成21年	153.8	－	144.4	－	9.4	－	－	－	－
平成22年	155.1	－	144.5	－	10.6	－	－	－	－
平成23年	153.7	－	143.3	－	10.4	－	－	－	－
平成24年	154.4	150.7	145.0	138.5	9.4	12.2	3.7	6.5	△ 2.8
平成25年	153.8	149.3	144.1	136.9	9.7	12.4	4.5	7.2	△ 2.7
平成26年	154.7	149.1	144.0	136.3	10.7	12.8	5.6	7.7	△ 2.1
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3

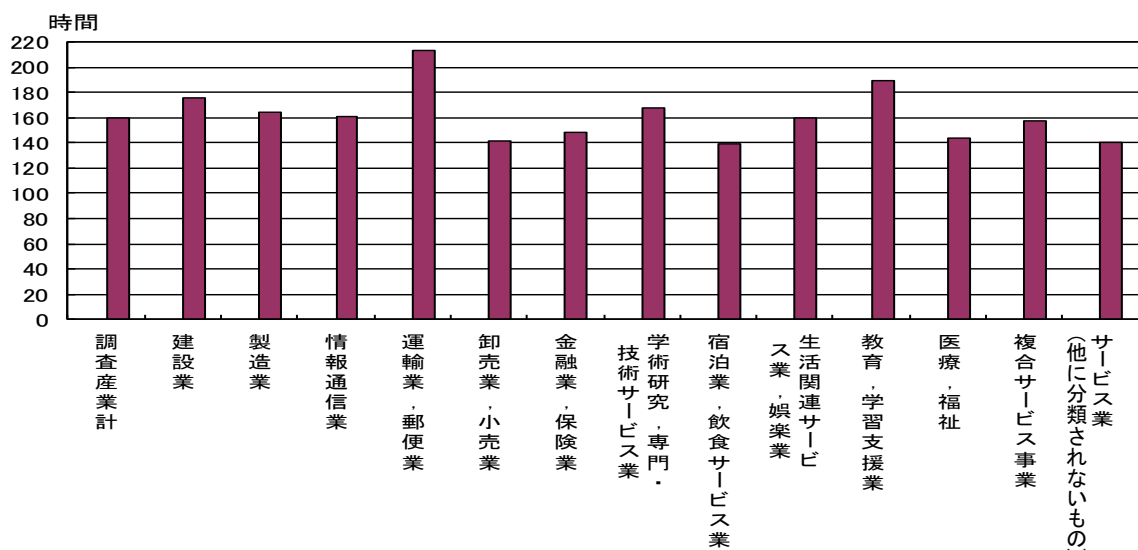
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森－全国	青森県	全国	青森－全国	青森県	全国	青森－全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	159.6	148.4	11.2	143.6	135.7	7.9	16.0	12.7	3.3
建設業	176.2	173.4	2.8	158.2	154.4	3.8	18.0	19.0	△ 1.0
製造業	164.9	165.1	△ 0.2	149.7	147.2	2.5	15.2	17.9	△ 2.7
情報通信業	160.8	159.5	1.3	148.5	143.7	4.8	12.3	15.8	△ 3.5
運輸業、郵便業	213.7	172.0	41.7	159.9	147.4	12.5	53.8	24.6	29.2
卸売業、小売業	141.2	137.4	3.8	135.0	129.7	5.3	6.2	7.7	△ 1.5
金融業、保険業	148.9	148.5	0.4	139.9	135.6	4.3	9.0	12.9	△ 3.9
学術研究・専門・技術サービス業	167.5	156.3	11.2	150.5	141.1	9.4	17.0	15.2	1.8
宿泊業、飲食サービス業	139.0	109.9	29.1	130.8	102.5	28.3	8.2	7.4	0.8
生活関連サービス業・娯楽業	160.3	129.4	30.9	152.5	121.9	30.6	7.8	7.5	0.3
教育、学習支援業	190.0	127.0	63.0	139.7	119.3	20.4	50.3	7.7	42.6
医療、福祉	143.4	143.6	△ 0.2	138.9	137.4	1.5	4.5	6.2	△ 1.7
複合サービス事業	157.1	155.6	1.5	152.0	147.4	4.6	5.1	8.2	△ 3.1
サービス業(他に分類されないもの)	140.2	139.7	0.5	132.7	128.2	4.5	7.5	11.5	△ 4.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-3 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上：青森県)



## (2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では 20.3 日で、前年より 0.2 日増だった。

産業別では、生活関連サービス業、娯楽業が 22.6 日と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が 22.4 日、建設業が 21.1 日と多かった。

また、金融業、保険業が 18.9 日と最も少なかったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 19.2 日、医療・福祉が 19.3 日と少なかった。

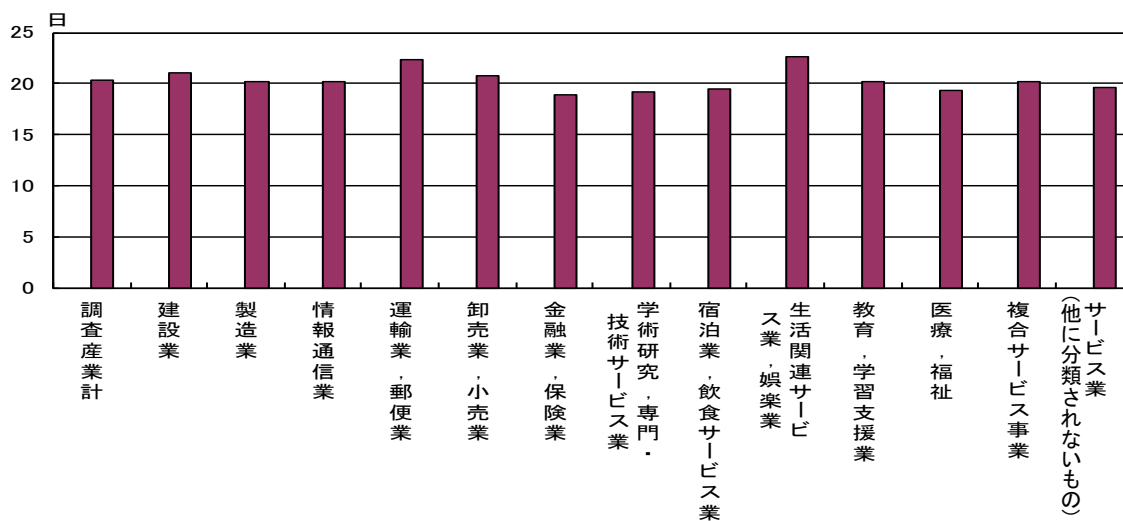
表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

年	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国	
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日		日	日	日	日
平成 21 年	20.4	-	-	調 査 産 業 計	20.3	0.2	18.7	△ 0.1
平成 22 年	20.4	-	-	建 設 業	21.1	0.1	20.4	△ 0.1
平成 23 年	20.2	-	-	製 造 業	20.2	△ 0.2	19.3	0.0
平成 24 年	20.3	19.1	1.2	情 報 通 信 業	20.2	0.6	19.0	0.0
平成 25 年	20.1	18.9	1.2	運 輸 業 , 郵 便 業	22.4	0.8	20.0	0.1
平成 26 年	20.2	18.9	1.3	卸 売 業 , 小 売 業	20.7	△ 0.2	18.9	△ 0.1
平成 27 年	20.2	18.8	1.4	金 融 業 , 保 険 業	18.9	0.2	18.6	0.1
平成 28 年	20.1	18.8	1.3	学術研究,専門・技術サービス業	19.2	△ 0.1	18.8	0.0
平成 29 年	20.3	18.7	1.6	宿 泊 業,飲食サービス業	19.4	0.0	16.3	△ 0.2
				生活関連サービス業,娯楽業	22.6	△ 0.1	17.7	△ 0.3
				教 育 , 学 習 支 援 業	20.2	0.3	16.7	0.0
				医 療 , 福 祉	19.3	0.4	18.7	0.0
				複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.2	△ 0.1	19.8	0.1
				サービス業(他に分類されないもの)	19.6	0.0	18.5	△ 0.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-4 出勤日数の産業別比較 (事業所規模 30 人以上：青森県)



## (3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が 176.3 時間で前年 (172.1 時間) より 4.2 時間増となり、女性が 142.8 時間で前年 (141.6 時間) より 1.2 時間増となった。男性比は 81.0 となり、前年より 1.3 ポイント減となった。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が 218.1 時間で最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 193.1 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 180.1 時間と長かった。女



性は、教育, 学習支援業が 185.8 時間（男性比 96.2）で最も長かったほか、次いで運輸業, 郵便業が 165.0 時間（男性比 75.7）、学術研究, 専門・技術サービス業が 159.4 時間（男性比 92.6）と長かった。

また、男性は、医療, 福祉が 141.0 時間で最も短かったほか、次いで金融業, 保険業が 158.2 時間、複合サービス事業が 159.9 時間と短かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が 123.3 時間（男性比 76.0）と最も短かったほか、次いで宿泊業, 飲食サービス業が 125.7 時間（男性比 76.4）、卸売業, 小売業が 131.2 時間（男性比 81.3）と短かった。

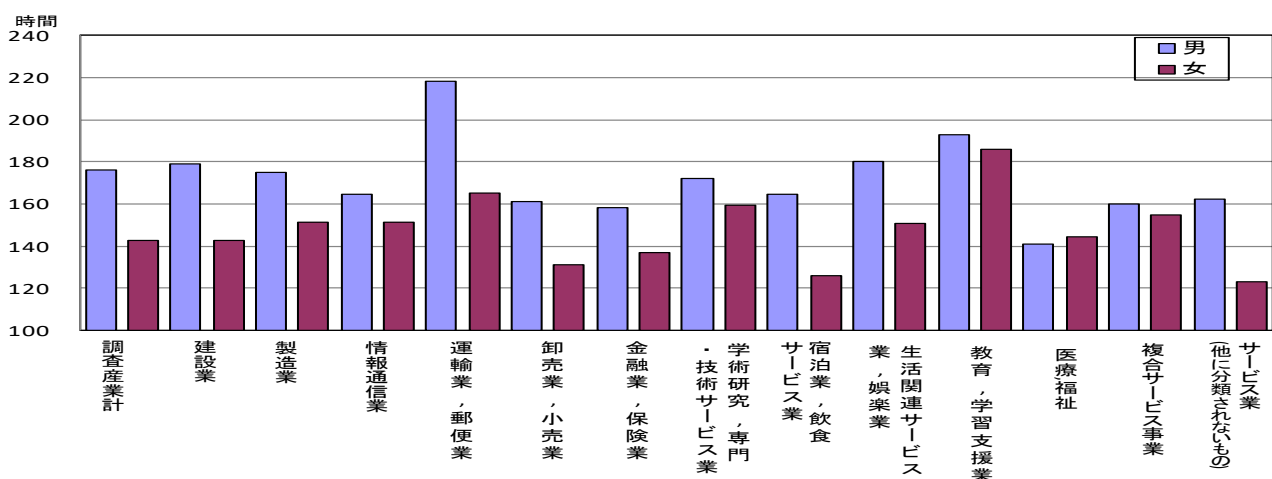
男性比が最も大きい産業は、医療, 福祉が 102.3 で、次いで複合サービス事業が 96.9、教育, 学習支援業が 96.2 となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業, 郵便業が 75.7 で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 76.0、宿泊業, 飲食サービス業が 76.4 となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	時間	時間		時間	時間	
調 査 産 業 計	176.3	142.8	81.0	161.8	130.5	80.7
建 設 業	179.2	142.6	79.6	176.6	151.6	85.8
製 造 業	174.8	151.3	86.6	171.3	148.1	86.5
情 報 通 信 業	164.4	151.1	91.9	163.2	148.5	91.0
運 輸 業 , 郵 便 業	218.1	165.0	75.7	180.7	137.7	76.2
卸 売 業 , 小 売 業	161.4	131.2	81.3	156.3	120.8	77.3
金 融 業 , 保 険 業	158.2	137.2	86.7	161.0	137.1	85.2
学術研究, 専門・技術サービス業	172.1	159.4	92.6	161.2	141.2	87.6
宿泊業, 飲食サービス業	164.5	125.7	76.4	128.2	97.7	76.2
生活関連サービス業, 娯楽業	180.1	150.7	83.7	145.9	117.8	80.7
教 育 , 学 習 支 援 業	193.1	185.8	96.2	132.6	120.3	90.7
医 療 , 福 祉	141.0	144.3	102.3	150.1	141.1	94.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	159.9	154.9	96.9	159.8	147.7	92.4
サービス業(他に分類されないもの)	162.3	123.3	76.0	156.3	121.5	77.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-5 総実労働時間の産業別及び男女別比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



#### 4 常用労働者の動き

##### (1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では212,970人（男106,781人、女106,188人）で、前年(210,943人)より2,027人増となった。

産業別では、医療、福祉が43,381人（全産業に占める割合20.4%）と最も多かったほか、次いで製造業が40,561人（同19.0%）、卸売業、小売業が30,265人（同14.2%）と多かった。

また、情報通信業が3,024人（同1.4%）と最も少なかったほか、次いで複合サービス事業が3,181人（同1.5%）、学術研究、専門・技術サービス業が3,213人（同1.5%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が92.1%で、次いで運輸業、郵便業が91.7%、情報通信業が73.3%と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が71.9%で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が67.1%、卸売業、小売業が66.8%と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比（事業所規模30人以上） 青森県

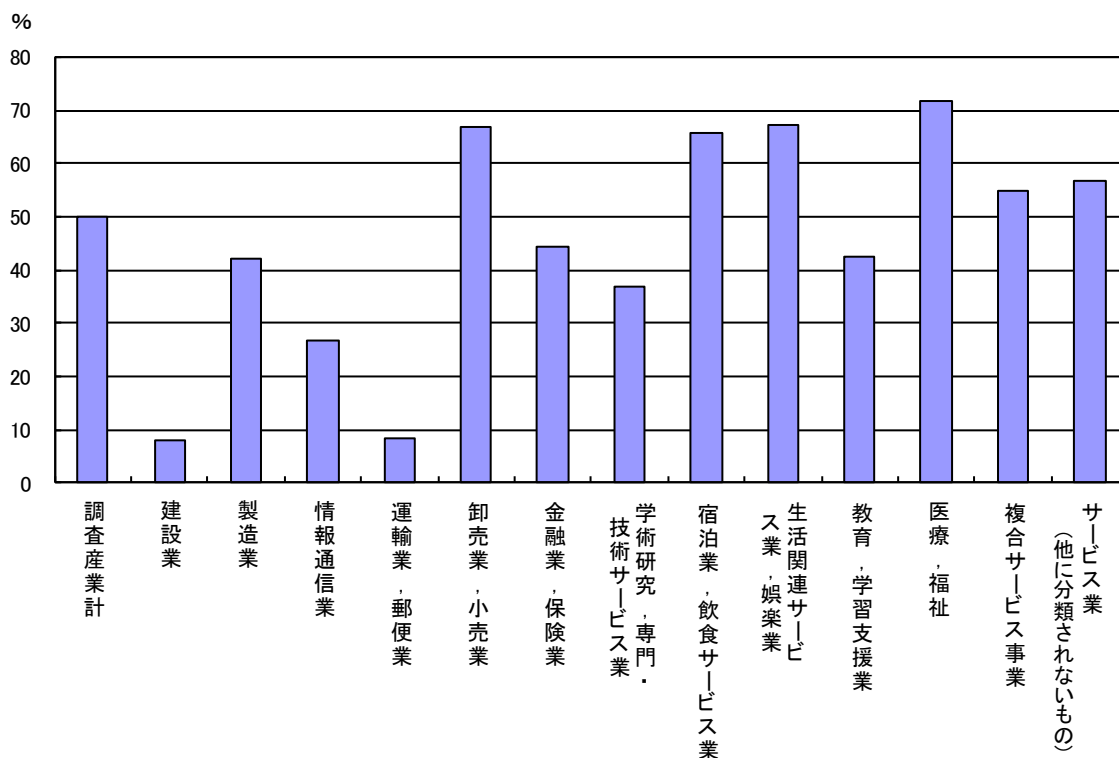
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	212,970	106,781	106,188	100.0	100.0	100.0	50.1	49.9
建 設 業	10,104	9,301	802	4.7	8.7	0.8	92.1	7.9
製 造 業	40,561	23,448	17,113	19.0	22.0	16.1	57.8	42.2
情 報 通 信 業	3,024	2,216	808	1.4	2.1	0.8	73.3	26.7
運 輸 業 , 郵 便 業	20,034	18,381	1,655	9.4	17.2	1.6	91.7	8.3
卸 売 業 , 小 売 業	30,265	10,050	20,214	14.2	9.4	19.0	33.2	66.8
金 融 業 , 保 険 業	6,252	3,473	2,778	2.9	3.3	2.6	55.6	44.4
学術研究,専門・技術サービス業	3,213	2,024	1,188	1.5	1.9	1.1	63.0	37.0
宿泊業,飲食サービス業	7,444	2,544	4,900	3.5	2.4	4.6	34.2	65.8
生活関連サービス業,娯楽業	9,053	2,975	6,078	4.3	2.8	5.7	32.9	67.1
教 育 , 学 習 支 援 業	13,221	7,609	5,612	6.2	7.1	5.3	57.6	42.4
医 療 , 福 祉	43,381	12,205	31,176	20.4	11.4	29.4	28.1	71.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,181	1,438	1,742	1.5	1.3	1.6	45.2	54.8
サービス業(他に分類されないもの)	20,348	8,773	11,576	9.6	8.2	10.9	43.1	56.9

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

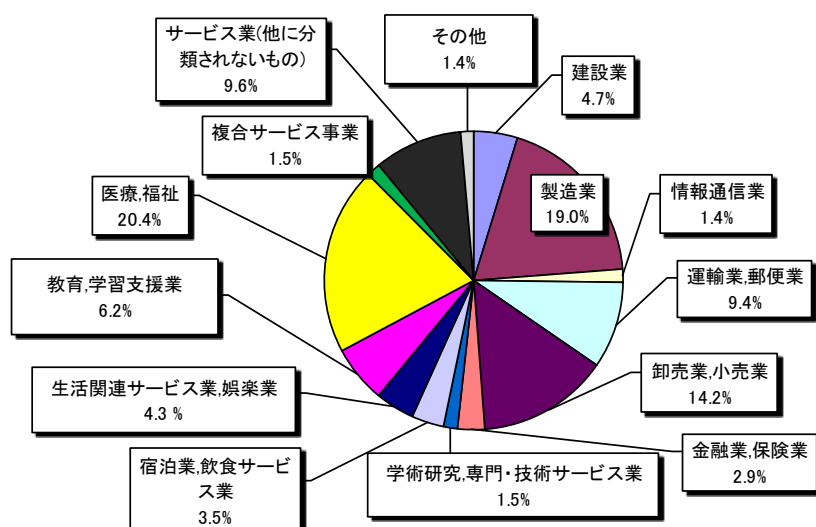
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	28,191	16,128	12,063	100.0	100.0	100.0	57.2	42.8
鉱 業	7	7	1	0.0	0.0	0.0	90.3	9.7
建 設 業	990	859	131	3.5	5.3	1.1	86.8	13.2
製 造 業	6,042	4,430	1,612	21.4	27.5	13.4	73.3	26.7
電 気・ガ ス 業	218	188	30	0.8	1.2	0.2	86.2	13.8
情 報 通 信 業	1,173	885	288	4.2	5.5	2.4	75.4	24.6
運 輸 業, 郵 便 業	2,388	1,906	482	8.5	11.8	4.0	79.8	20.2
卸 売 業, 小 売 業	3,969	1,864	2,105	14.1	11.6	17.5	47.0	53.0
金 融 業, 保 険 業	865	414	451	3.1	2.6	3.7	47.9	52.1
不動産業,物品賃貸業	336	212	124	1.2	1.3	1.0	63.1	36.9
学術研究,専門・技術サービス業	827	622	205	2.9	3.9	1.7	75.2	24.8
宿泊業,飲食サービス業	1,560	625	935	5.5	3.9	7.8	40.1	59.9
生活関連サービス業,娯楽業	857	355	501	3.0	2.2	4.2	41.5	58.5
教育,学習支援業	2,000	1,083	916	7.1	6.7	7.6	54.2	45.8
医 療, 福 祉	4,177	1,205	2,972	14.8	7.5	24.6	28.8	71.2
複合サービス事業	124	81	43	0.4	0.5	0.4	65.3	34.7
サービス業(他に分類されないもの)	2,658	1,392	1,266	9.4	8.6	10.5	52.4	47.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

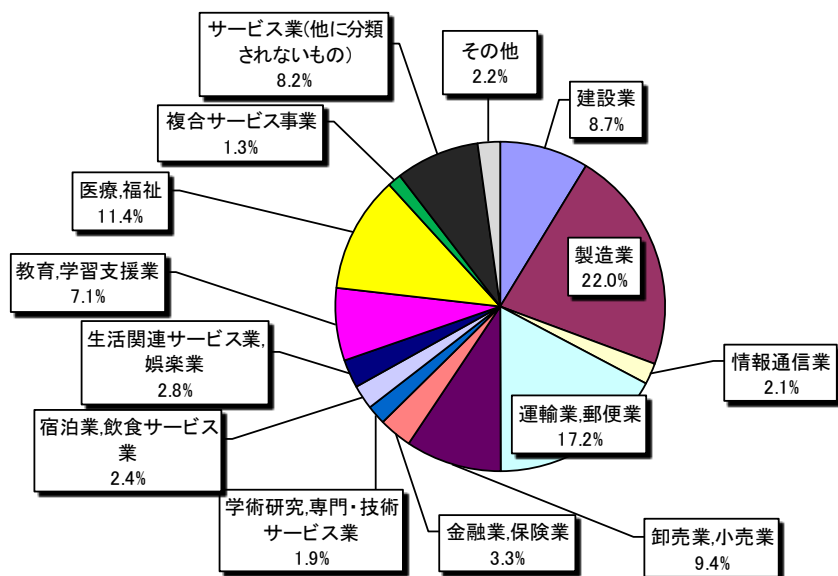
図Ⅲ-6 常用労働者の産業別女性の割合 (事業所規模 30 人以上：青森県)



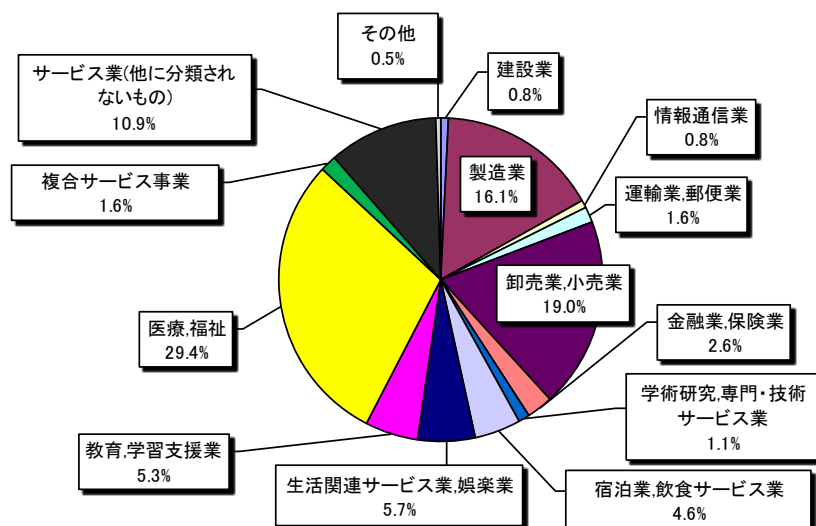
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



## (2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.71%で、前年(1.86%)より0.15ポイント減、離職率は1.79%で、前年(1.87%)より0.08ポイント減となり、離職率が入職率を0.08ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.32%と最も高かったほか、次いで医療、福祉が2.89%、サービス業(他に分類されないもの)が2.47%と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.84%と最も高かったほか、次いで医療、福祉が3.25%、サービス業(他に分類されないもの)が2.65%と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、建設業が0.44ポイントと最も高かったほか、次いで教育・学習支援業が0.28ポイント、運輸業、郵便業が0.08ポイント上回った。離職率が入職率を上回った産業では、宿泊業、飲食サービス業が0.52ポイントと最も高かったほか、次いで医療・福祉が0.36ポイント、複合サービス事業が0.21ポイント上回った。

月別にみると、入職率では4月が5.37%と最も高く、2月が0.98%と最も低くなっており、離職率では4月が3.54%と最も高く、11月が1.15%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.83ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の1.26ポイントが最も高かった。

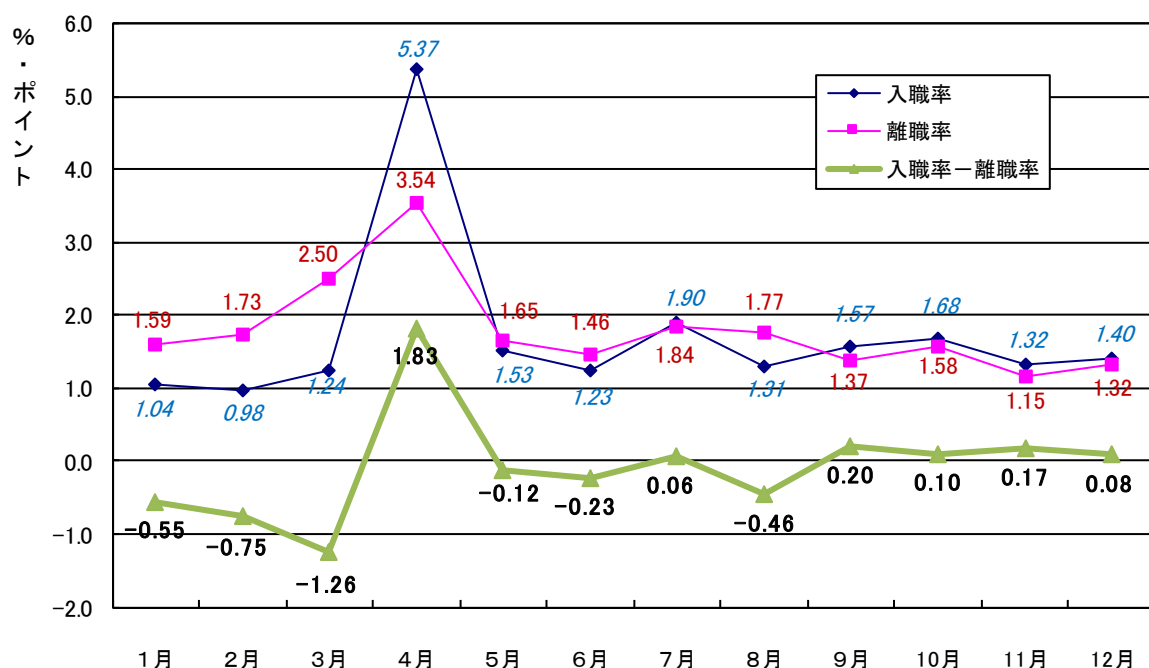
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青 森 県	全 国	青 森 県	全 国	青 森 県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.71	1.89	1.79	1.82	△ 0.08	0.07
建 設 業	0.93	1.20	0.49	1.13	0.44	0.07
製 造 業	0.86	1.08	0.91	1.05	△ 0.05	0.03
情 報 通 信 業	0.47	1.75	0.66	1.65	△ 0.19	0.10
運 輸 業 , 郵 便 業	0.86	1.52	0.78	1.55	0.08	△ 0.03
卸 売 業 , 小 売 業	1.76	1.69	1.72	1.73	0.04	△ 0.04
金 融 業 , 保 険 業	1.30	1.59	1.32	1.64	△ 0.02	△ 0.05
学術研究,専門・技術サービス業	2.27	1.44	2.29	1.47	△ 0.02	△ 0.03
宿泊業,飲食サービス業	3.32	3.86	3.84	3.75	△ 0.52	0.11
生活関連サービス業,娯楽業	0.90	3.04	0.92	2.92	△ 0.02	0.12
教育,学習支援業	1.17	3.46	0.89	2.98	0.28	0.48
医 療 , 福 祉	2.89	1.69	3.25	1.60	△ 0.36	0.09
複合サービス事業	1.15	1.66	1.36	1.78	△ 0.21	△ 0.12
サービス業(他に分類されないもの)	2.47	2.68	2.65	2.57	△ 0.18	0.11

注) ①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-10 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



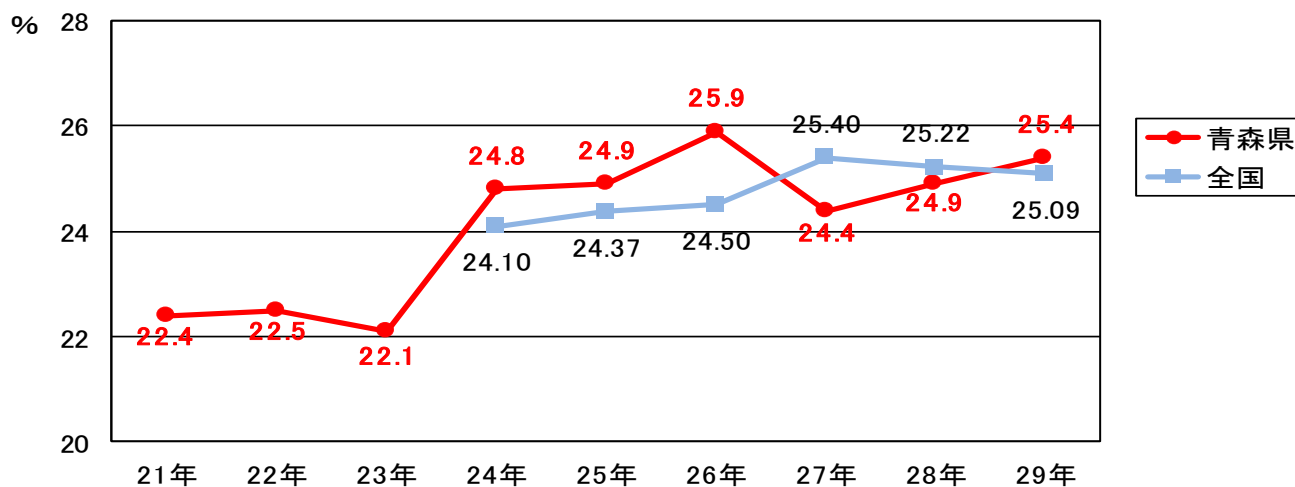
### (3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では25.40%で、前年(24.90%)より0.50ポイント増となった。

産業別では、卸売業、小売業が64.10%と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が60.20%、サービス業（他に分類されないもの）が37.10%と高かった。

また、複合サービス事業が0.00%と最も低かったほか、次いで情報通信業が1.00%、建設業が2.40%と低かった。

図Ⅲ-11 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	25.40	0.50	25.09	△ 0.13
建設業	2.40	△ 0.10	3.01	0.20
製造業	11.90	0.90	10.78	△ 0.54
情報通信業	1.00	△ 0.20	3.46	△ 0.23
運輸業、郵便業	11.80	△ 5.50	18.06	△ 1.31
卸売業、小売業	64.10	2.90	44.01	△ 1.38
金融業、保険業	12.60	0.40	11.93	0.19
学術研究、専門・技術サービス業	6.80	△ 0.40	8.61	0.94
宿泊業、飲食サービス業	60.20	4.40	69.77	0.93
生活関連サービス業、娯楽業	23.70	△ 1.90	50.96	0.13
教育、学習支援業	11.40	0.60	26.58	1.12
医療、福祉	23.80	0.60	22.23	△ 0.06
複合サービス事業	0.00	△ 0.60	10.64	0.34
サービス業(他に分類されないもの)	37.10	2.70	34.56	1.09

注) ①全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

②全国の数値は、これまで小数点以下第2位まで表章していたことから、青森県の値も同様としている。

表Ⅲ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模30人以上)

区 分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
青 森 県	一般労働者	円 340,089	円 282,967	円 57,122	日 20.9	時間 176.5	時間 156.3	時間 20.2	人 158,980
	パートタイム労働者	107,937	103,821	4,116	18.5	109.8	106.2	3.6	53,990
全 国	一般労働者	円 454,330	円 356,676	円 97,654	日 19.8	時間 167.0	時間 151.3	時間 15.7	千人 21,117
	パートタイム労働者	110,072	106,923	3,149	15.6	92.5	89.1	3.4	7,074

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。